

令和 5 年度の農業信用保証保険業務の概況

令和 6 年 2 月 2 6 日

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 保険引受（総論）

- 令和5年12月末時点での保証保険の保険引受額は、2,713億円で、対前年同期比192億円減少（93.4%）となった。
- 資金別にみると、農業者の生活資金である農家生活改善資金が対前年同期比19億円増加（119.3%）した以外は、農業経営改善資金が対前年同期比43億円減少（91.7%）、するなど、全ての資金で減少している。
- 公庫のセーフティネット資金については、令和5年11月末時点で対前年同期比185億円減少（69.4%）し、令和4年との比較では減少しているものの、令和元年度や令和3年度と比べると高水準で推移している。

保険引受の状況

		(単位：億円、%)								
区 分		H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年同期比)
保 証 保 険 計		4,028	4,185	3,929	3,802	3,815	100.3	2,905	2,713	93.4
農 業 資 金	農業経営改善資金	798	832	725	722	711	98.4	513	470	91.7
	農業経営維持資金	20	27	28	17	31	184.6	28	7	26.2
	農業施設資金	1,209	1,246	1,211	1,077	1,057	98.1	783	778	99.4
	農業運転資金	803	872	972	926	1,004	108.4	791	771	97.4
	計	2,831	2,976	2,936	2,743	2,803	102.2	2,115	2,026	95.8
農家経済安定施設資金		993	1,023	828	917	875	95.4	695	573	82.4
農 家 生 活 改 善 資 金		204	186	165	142	137	96.2	95	114	119.3

1 - 1 参照

1 - 2 参照

1 - 3 参照

1 - 4参照

1 - 5参照

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。
2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急資金、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）
（信用基金データより）

（参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績

参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績

(単位：百万円、%)

	令和元年度		令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和４年11月末		令和５年11月末		
	件数	金額	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年度比	件数	金額	対前年同期比	件数	金額	件数	金額	対前年度比
農業	13,920	378,141	20,751	519,736	137.4	15,530	408,418	78.6	18,003	466,912	114.3	8,384	262,234	7,697	219,127	83.6
うちセーフティネット資金	829	14,004	8,144	174,739	1247.8	3,617	35,548	20.3	5,955	140,205	394.4	1,881	60,451	1,661	41,969	▲ 69.4

注1：速報値
2：単位未満は四捨五入
（株）日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に信用基金作成）

185億円減少
(対前年同期比69.4%)

1-1 農業経営改善資金

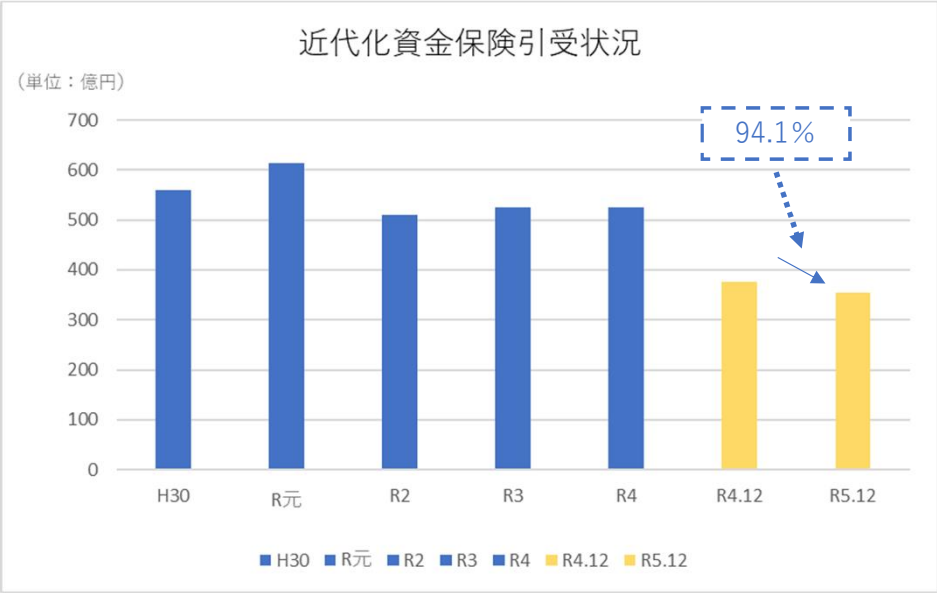
- 農業経営改善資金については、令和4年度は、対前年度比98.4%とほぼ前年度並みに推移していたが、令和5年12月末時点では、対前年同期比91.7%と前年を下回っている。
- この要因については、公庫転貸資金が毎年減少傾向にある中、農業近代化資金が、対前年度比94.1%と前年を5.9%下回ったことによると考えられる。

農業経営改善資金保険引受状況

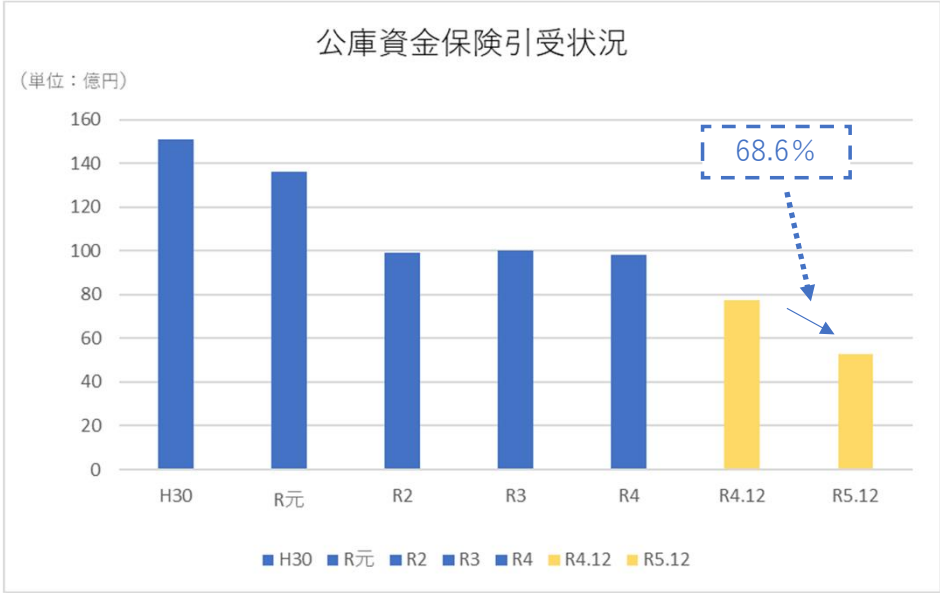
(単位：億円、%)

	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年度比)
農業経営改善資金	798	832	725	722	711	98.4%	513	470	91.7%
うち近代化資金	560	614	510	525	525	100.0%	377	355	94.1%
うち公庫資金	151	136	99	100	98	98.0%	77	53	68.6%

(信用基金データより)



(信用基金データより)



(信用基金データより)

1-2 農業経営維持資金

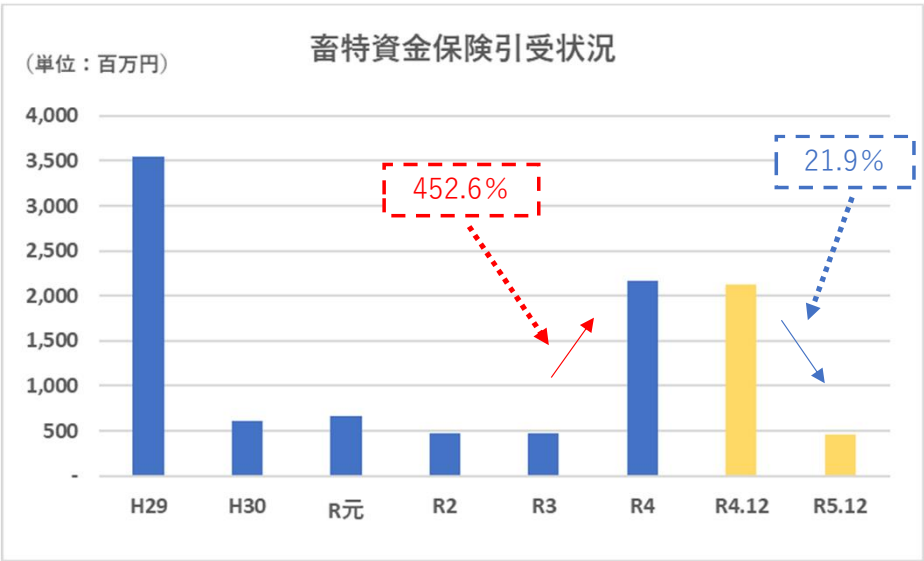
- 負債整理資金である農業経営維持資金については、令和4年度は、対前年同期比184.6%と大きく増加していたものの、令和5年12月末時点で対前年同期比26.2%と大きく減少している。
- この要因については、令和4年度は農業経営維持資金の半数を占める畜産特別資金の残高一括借換の年度であったため、畜産特別資金の保険引受が対前年同期比452.6%と大幅に増加していたこと、令和3年度以降、畜産クラスター事業に関連した資金である畜産経営体質強化支援資金の引受実績が激減し続けていることが影響している。

農業経営維持資金保険引受状況

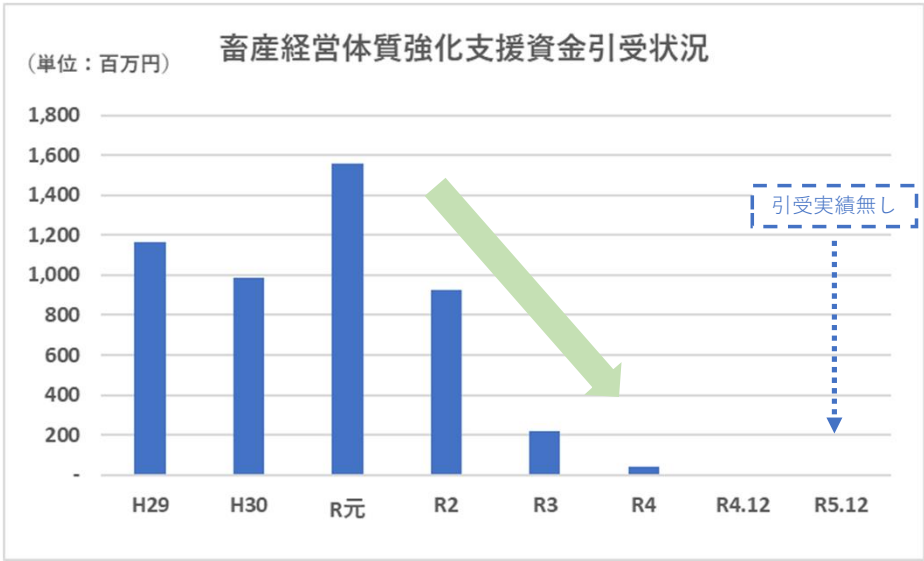
(単位：百万円、%)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年同期比)
農業経営維持資金	5,215	2,047	2,706	2,766	1,658	3,060	▲184.6	2,814	739	▲26.2
うち畜産特別資金	3,545	612	667	477	478	2,163	▲452.6	2,123	464	▲21.9
うち畜産経営体質強化支援資金	1,166	990	1,558	925	220	42	▲18.9	-	-	-

(信用基金データより)



(信用基金データより)

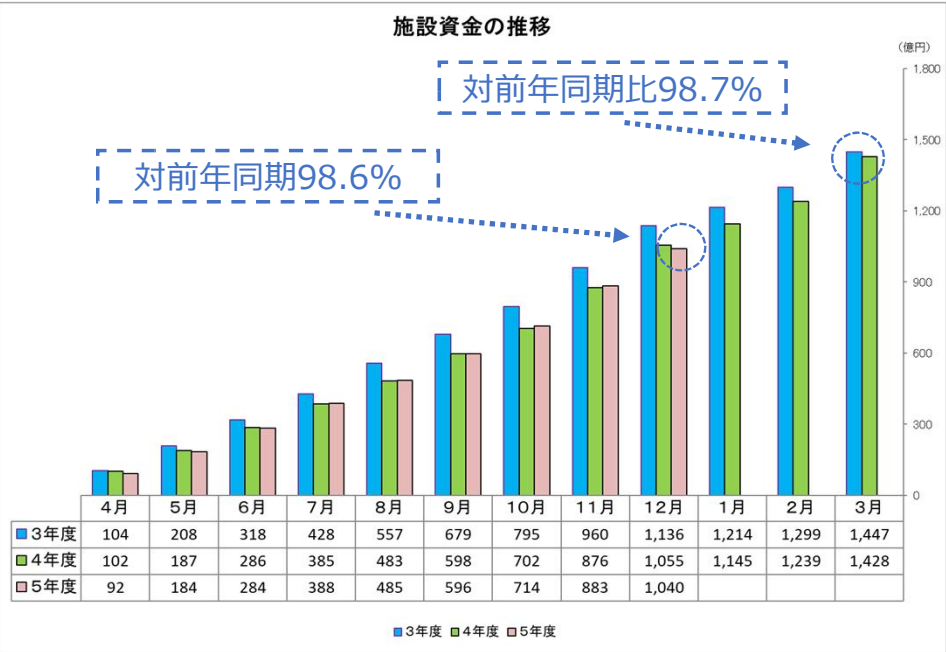


(信用基金データより)

1-3 農業施設資金の動向

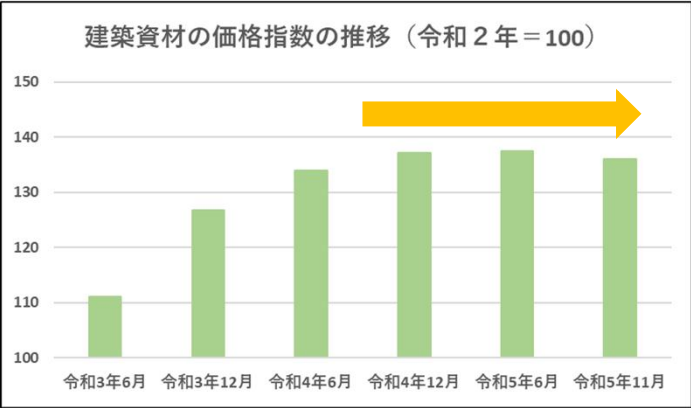
- 施設資金（注1）については、令和4年度は対前年度比98.7%と概ね前年並みで推移しており、令和5年12月末時点では、対前年同期比98.6%とほぼ前年度と同様の動きで推移している。
- 日本政策金融公庫の農業景況調査（令和5年7月調査）によると、設備投資予定ありと回答した農業者は、農業全体では令和5年は52.8%で令和4年度からはほぼ横ばいで推移しているものの、このうち酪農（北海道）、肉用牛では4割を下回っている。
- このことから、投資規模の大きい畜産等において、最近の飼料価格の高止まり等による経営への影響に加え、資材価格も高水準で推移していることから、設備投資意欲が引き続き低調になっているとも考えられる。

施設資金の推移



（信用基金データより）

注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分の農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
2：金額は、各年度の累積である。



（農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成）

施設資金の推移（単位：％）

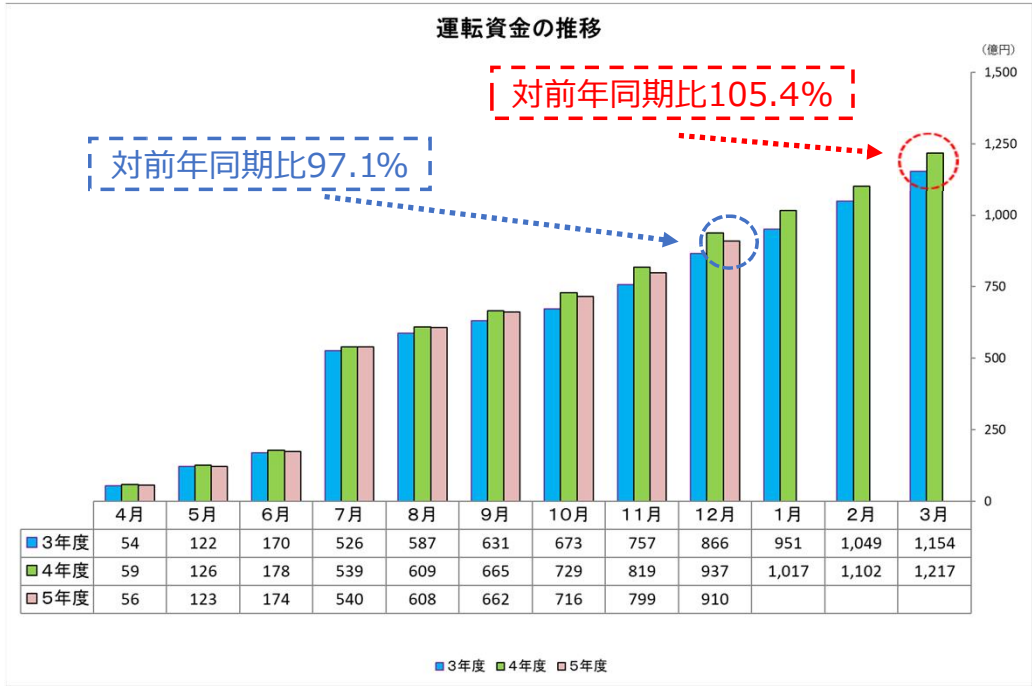
	R4年	R5年
農業全体	51.9	52.8
酪農（北海道）	36.9	33.5
酪農（都府県）	42.9	42.8
肉用牛	48.5	38.1
養豚	48.1	59.0
施設野菜	45.5	52.1

（日本政策金融公庫の農業景況調査（令和5年7月調査）を基に信用基金作成）

1 - 4 農業運転資金の動向

- 運転資金（注1）については、令和4年度は、対前年度比105.4%と増加していたが、令和5年12月末時点では、対前年同期比97.1%と前年をやや下回っている。
- 令和5年4月以降肉用子牛価格が下落したことで新たな子牛の導入に係る費用は減少しているものの、肥料及び飼料等の価格が引き続き高い水準で推移していることから、引き続き一定の資金需要があるものと考えられる。

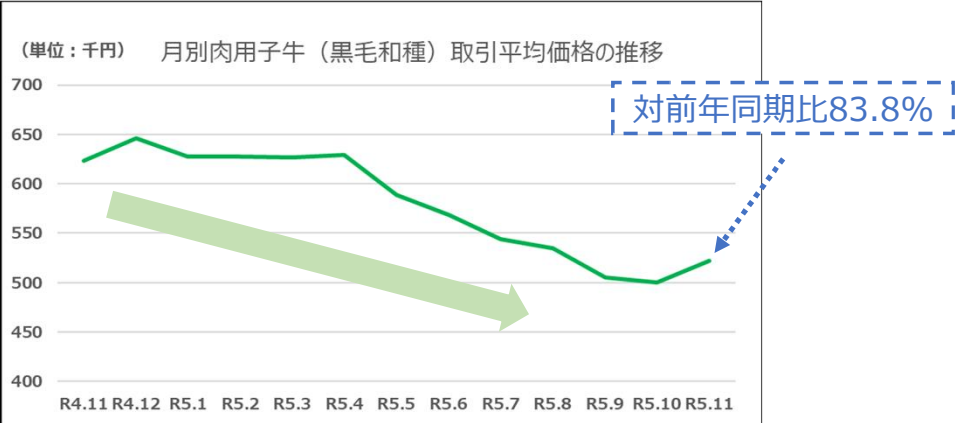
運転資金の推移



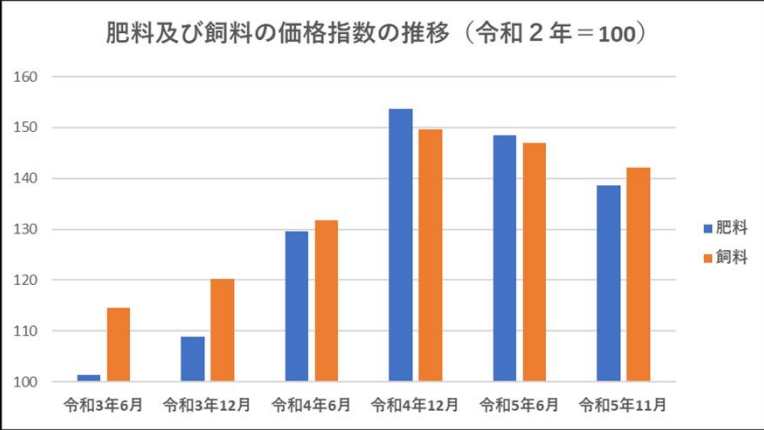
(信用基金データより)

注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分の農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。



(月別肉用子牛取引状況表（(独)農畜産業振興機構）を基に信用基金作成)



(農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成)

1 - 5 農家経済安定施設資金

- 農家経済安定施設資金については、当該資金の大宗を占める農業者向けの農家住宅資金の減少の影響により、令和4年度は対前年度比95.4%、令和5年12月末時点では、対前年同期比82.4%と減少傾向で推移している。
- 新規住宅着工戸数についても、令和5年11月末時点で対前年同期比88.1%と減少している。また、非農業者に対する全国農協保証センターの再保証引受についても保険引受けと同様に、住宅資金については、令和4年度は対前年度比88.6%、令和5年12月末時点で対前年同期比90.2%と減少している。
- これは、住宅資材高騰や肥料及び飼料等価格の高騰等で農業者の資金繰りが厳しくなっていることから、住宅取得に対して慎重になり、需要が減少していると考えられる。

農家経済安定施設資金の引受実績

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年同期比)
農家経済安定施設資金	99,327	102,272	82,845	91,719	87,468	95.4	69,468	57,268	82.4
うち農家住宅資金	92,334	96,136	77,960	83,985	81,011	96.5	64,452	53,796	83.5

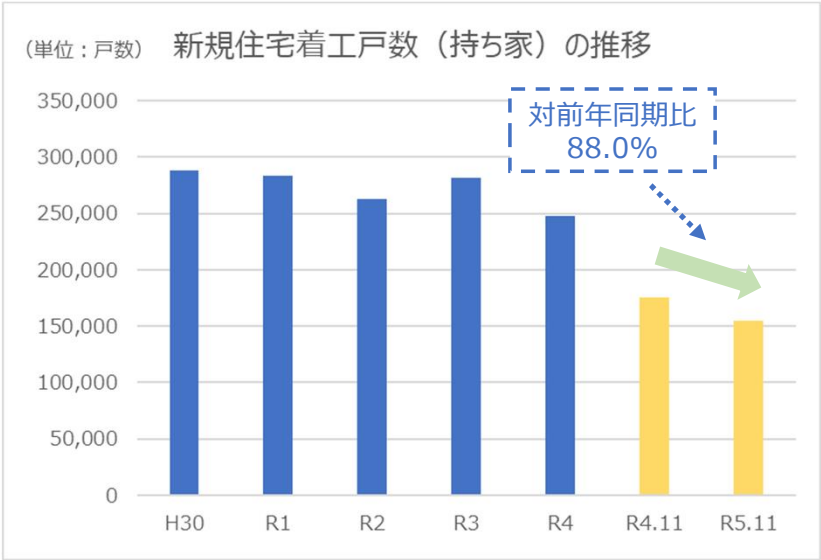
(信用基金データより)

全国農協保証センター新規再保証引受状況

(単位：百万円、%)

	H30	R1	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年同期比)
新規再保証引受合計	644,523	699,866	786,561	875,793	784,428	89.6	601,806	561,544	93.3
うち住宅資金	564,521	616,613	710,054	806,318	714,659	88.6	554,279	499,719	90.2

(全国農協保証センターデータより)



(建築着工統計調査（国土交通省）を基に信用基金作成)

2. 保険金支払

- 保険金支払については、令和5年12月末時点では、18.8億円（対前年同期比142.3%）と、増加傾向にある。
- 事故原因別に見ると、負債過多及び「その他」に含まれる破産等債務整理に加え、前年度同期には見られなかった「生産資材価格高騰」が事故原因となった支払が増加しており、農業者の資金繰りがより厳しくなっていることがうかがわれる。
- 肥料及び飼料等の価格が高止まりが続いていることにより、手元資金が不足し、資金繰りがより一層苦しくなる農業者が増加する可能性があることなどから、今後更に保険金支払の増加が見込まれる。

保険金支払の状況

	H30	R元	R2	R3	R4	(対前年度比)	R4.12	R5.12	(対前年同期比)
保 証 保 険 計	2,394	2,456	2,001	1,934	1,761	91.0	1,321	1,880	142.3

(信用基金データより)

事故原因別保険金支払状況の推移

事故原因	R4年4-12月保険金支払		R5年4-12月保険金支払		金額増減
	金額	割合	金額	割合	
管理不足	177,053	13.4	289,721	15.4	112,669
技術不足	229,485	17.4	83,985	4.5	△ 145,500
経営上の負債過多	382,641	29.0	536,435	28.5	153,793
生活上の負債過多	54,124	4.1	15,626	0.8	△ 38,499
資金蓄積不足	25,368	1.9	16,156	0.9	△ 9,212
生産物（製品）価格暴落	43,409	3.3	24,481	1.3	△ 18,928
生産資材価格高騰	0	0.0	112,669	6.0	↗ 112,669
本人の死亡・病気	159,538	12.1	214,433	11.4	54,895
家族の死亡・病気	51,919	3.9	73,123	3.9	21,204
災害	37,745	2.9	30,785	1.6	△ 6,961
兼業の不振	14,180	1.1	30,472	1.6	16,292
失業	25,051	1.9	18,847	1.0	△ 6,205
その他	120,687	9.1	433,348	23.0	312,661
計	1,321,202	100.0	1,880,080	100.0	558,878

(信用基金データより)

大口保険支払事前協議案件数の状況

	案件数
R3	2 件
R4	7 件
R4.12	7 件
R5.12	7 件

(信用基金データより)

3. 回収金

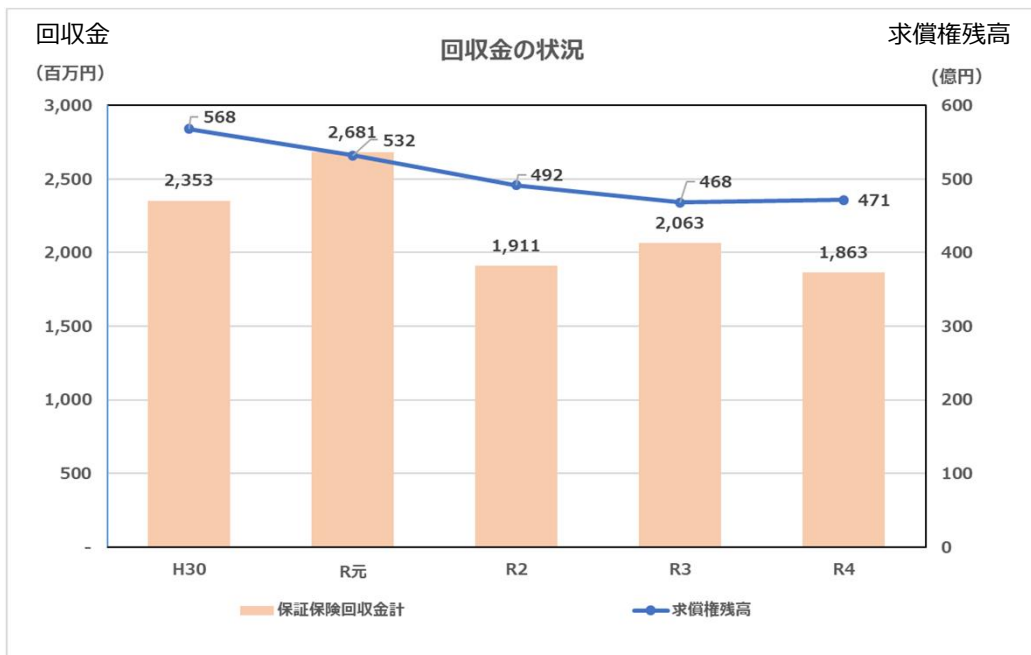
- 回収金については、令和5年12月末時点で、12億円（対前年同期比94.6%）とほぼ横ばいとなっている。
- 回収金は案件ごとの事情によって年度ごとに増減する性格のものではあるが、近年は保険金支払案件が少なく、回収対象となる求償権残高そのものの減少傾向が続いていることから、今後も大きな増加は見込まれないと考えられる。

回収金の状況

（単位：百万円、%）

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	（対前年度比）	R4. 12	R5. 12	（対前年同期比）
保 証 保 険 計	2,353	2,681	1,911	2,063	1,863	90.3	1,283	1,213	94.6

（信用基金データより）



求償権残高については、令和4年度は前年度に比べて微増しているものの減少傾向にあり、平成30年度末と令和4年度末を比較すると17.0%減少。